

事務事業名	二次予防事業の対象者把握事業		所属部局	保健福祉部		単位番号	T443	
			所属課室	介護福祉課		課長名	清水文秀	
			所属担当	高齢者福祉担当		担当者名	名執秀樹	
基本政策	基本計画	IV 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目
政策	計画	17 社会福祉の充実	事業区分	04	介護	0	4	0
施策	体系	27 地域福祉の充実		☒ 国の制度による義務的事業	☐ 施設等維持管理事業			
				☐ 県の制度による義務的事業	☐ 補助金交付事業			
☐ 市の制度による義務的事業	☐ その他の事業							
事業期間	☐ 単年度のみ	☐ 単年度繰返 (開始年度 年度)	法令根拠	介護保険法第115条の44				
事業の内容・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 65歳以上の市民を対象に要介護状態となるおそれの高い方を把握するため、市民健康診断を利用し て生活機能評価を実施する。	事業費の主な内訳 (22年度)							
	項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)				
	消耗品費	113						
	その他委託料	11,239						
	計	11,352						

1 現状把握 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	22年度活動実績	市民健康診断参加者4,100人を対象に生活機能評価を実施した。
	23年度活動予定	65歳以上の全高齢者を対象に、スクリーニングシートの郵送を行い二次予防事業対象者の把握を行う。
② 対象 (この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	65歳以上の高齢者	
③ 意図 (この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	介護予事業対象者の把握をする	
④ 上位目的 (どのような結果に結び付けるのか)	高齢者福祉の満足度	

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	生活機能評価実施者	人
⇒	市内高齢者	人
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	生活機能評価実施者	人
⇒	市内高齢者	人
⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	対象者	人
⑧ 上位成果指標 (結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	満足度	%

(2) 事業費・指標の推移		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)	
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円	4,060	2,838	4,013	3,702	3,702	3,702	
		県支出金	千円	2,030	1,419	2,007	1,851	1,851	1,851	
		地方債	千円							
		その他	千円	6,903	5,676	6,822	6,295	6,295	6,295	
		一般財源	千円	3,248	1,419	3,210	2,961	2,961	2,961	
		事業費計 (A)	千円	16,241	11,352	16,052	14,809	14,809	14,809	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	100	
		人件費計 (B)	千円	446	446	396	396	396	396	0
		(A)+(B)	千円	16,687	11,798	16,448	15,205	15,205	15,205	0
活動指標		人	4,100.0	4,100.0						
		人			15,000.0	15,000.0	15,000.0	15,000.0		
対象指標		人	4,100.0	4,100.0						
		人			15,000.0	15,000.0	15,000.0	15,000.0		
成果指標		人	120.0	120.0	500.0	500.0	500.0	500.0		
		人								
上位成果指標		%	23.2	23.2	25.0	25.0	25.0	25.0		
		人								

(3) この事務事業を取り巻く状況 (対象者・社会状況等) の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	介護保険法による地域支援事業創設により、介護予防を促進するため開始された。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	介護予防について意識する高齢者は増えている。
③ 事務事業に対して関係者 (市民、事業対象者、議会等) からどんな意見・要望が寄せられているか?	調査結果が解りやすいため、自身の健康に気をつけることができた。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☒ 取り組みしている ⇒ [内容↓] ☐ 取り組みしていない ⇒ [理由↓]
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由)	23年度生活機能評価を休止することに向けて、調査方法をアンケート郵送方式に切り替える準備。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	

事務事業名	二次予防事業の対象者把握事業	所属部	保健福祉部	所属課	介護福祉課
-------	----------------	-----	-------	-----	-------

2 評価 (Check1) 担当者による事後評価 (複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由↓] 介護保険法に基づき行われている重要な施策である。	
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由↓] 実施については民間へ委託している。	
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☒ 見直し余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由↓] 介護保険法に基づく事業であり妥当であるが、健康診断参加者に対しての調査となっているので、市内全高齢者を対象とできる調査をすべき。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒ [理由↓] 国より実施方法における指針が示されている。	
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒ (類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒ [理由と具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒ [理由↓] ☒ 類似事務事業がない	
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒ [理由と影響の内容↓] 介護予防が計れない	☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒ [理由↓] 介護予防が計れない
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由↓] 委託事業であり諸費用は削減されての契約となっている	
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由↓] システム化するなどの人件費の軽減はたえず図っている	
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☒ 見直し余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 公平・公正である ⇒ [理由↓] 健康診断参加者に対しての調査となっているので、市内全高齢者を対象とできる調査をすべき。	

3 評価 (Check2) 担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり	介護保険法に義務付けられた事業だが、健康診断参加者に限定される傾向があるため、市内全高齢者に対して調査できる施策を検討する。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☒ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☒</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>☐</td> <td>☒</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>☐</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☒	維持	☐	☒		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☒																		
	維持	☐	☒																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について																						
① 全高齢者に問診票を送付して把握調査をする ② 未回答の高齢者に訪問し現況調査を実施する ③																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
① 対象が大幅に増えるため広くPRと意識付けが必要	成果優先度評価結果																					
②																						
③	コスト削減優先度評価結果																					